

景 気 動 向 調 査

(第 144 回)

2006 年 10 月～12 月期実績

2007 年 1 月～3 月期予測

株式会社 北日本銀行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1. 県内景況感について	4
2. 業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3. 設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4. 資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5. 経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

1. 実施時期 2006年12月下旬～2007年1月上旬
2. 調査対象期間 2006年10月～12月期実績
 2007年1月～3月期予測
3. 調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
4. 対象先 岩手県内企業 400社
5. 回答数 237通（回答率 59.25%）
 <内訳> 製造業 78社 建設業 58社 卸・小売業 101社
6. 調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

- ① 「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」
 - ② 「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」
 - ③ D I（ディフュージョン・インデックス）～
「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。
- (注) 「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。
ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」－「長くなった」で算出している。

概 況

～ 県内景況感僅かながら下向く ～

2006年10～12月期の岩手県内企業の景況感D Iは、全体で△43.0と前期△40.3より2.7ポイントほど下向きとなった。

先期調査で上向きとなっていたが、今期調査で再び下向きに転じ、緩やかながらも少しずつ好転してきた回復傾向に足踏みの状況がみられた。景況の地域間格差が言われており、県内の持ち直しの動きは中央に比べ弱いことから、1月以降の金利ほか景気反応要因の動向が注目される。

項目別に前回調査時（2006年7～9月期実績）と比較してみると、収益動向および資金繰り状況は上向いており、設備投資の実施状況も上向きに転じるなど、一部では改善の動きがみられた。しかし、売上高（出荷高）が7期振りに下向きとなり、仕入価格も上昇と答えた企業が多いなど、全体的には景況感同様に足踏みの状況となっている。次期見通しは、売上高、収益、資金繰り等で下向く予想が多いことから、回復基調の持続が注視される。

国内経済をみると、企業収益は改善しており、鉱工業生産も設備投資の増加持続などに支えられ緩やかに増加している。雇用情勢は厳しさが残るものの改善の動きがみられ、個人消費もやや伸び悩みつつも増加してきている。住宅建設は横ばいから増加基調となってきており、企業倒産件数も低水準で推移するなど、緩やかながら景気回復の動きが続いている。物価動向は、国内企業物価が原油価格の軟化から横ばいの状況となり、消費者物価もプラス基調で推移してはいるが、上昇率は低い水準となっている。

一方、最近の岩手県内経済をみると、鉱工業生産はIT・自動車関連分野を中心に増加の動きがみられ、住宅建設も改善に向け底堅い動きをみせている。設備投資は引き続き増加しており、公共投資も低い水準ながらこのところ前年を上回って推移している。雇用情勢は依然低い水準ながら少しずつ改善してきているのに対し、個人消費は盛り上がり欠ける展開となっている。このように一部には厳しさが残るものの、全体としては緩やかな回復基調の動きとなっている。

<参考>

岩手県内企業「景況感D I」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感D I
1	第124回	01年10～12月	△91.2
2	第109回	98年1～3月	△90.6
3	第111回	98年7～9月	△90.0
4	第108回	97年10～12月	△89.7
5	第110回	98年4～6月	△89.3

(1971(昭和46)年以降)

1. 県内景況感について

全体のD Iは、今回調査では△43.0と前期比2.7ポイント下降した。各業種別のD Iをみると、製造業が16.4ポイント、建設業が5.1ポイント上昇したが、卸・小売業では21.5ポイント下降し、全体を押下げる結果となった。

1～3月期見通しは、建設業で上昇する見通しとなっているが、製造業、卸・小売業では横ばいの見通しとなっている。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

D Iが、製造業と建設業ではプラスの水準を維持したが、卸・小売業はマイナス水準に下降している。

(2) 生産高または仕入高

製造業の生産高がプラスの水準で横ばいとなっているほか、卸・小売業の仕入高も下向いたもののプラス水準を維持している。

(3) 在庫

製造業の製品在庫は下向きとなり、卸・小売業の商品在庫は上向きとなって、再び前期と反対の動きがみられた。しかし、総体的には在庫状況に大きな変動はみられない。

(4) 収益

建設業で僅かに下向きとなったが、製造業と卸・小売業では上向きとなり、全体では2期連続上向きとなった。1～3月の見通しでは、製造業が14.1ポイントと大きく下向くほか、全業種で下向いている。

(5) 販売価格・仕入価格

販売価格は2期連続で上向いており、仕入価格も4期連続で上向き、D Iは36.2とプラスの高い水準で推移している。

3. 設備投資の動向について

全体でみると設備投資を「実施した」企業は26.6%と上向きとなっている。しかし、来期は卸・小売業が上向くほかは、下向く見通しとなっている。

なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」「生産・販売能力の増加」の割合が引続き高いが、建設業では「経営の多角化」の伸長が目を見ている。

4. 資金繰り状況について

全業種で上向きとなっており、特に製造業と卸・小売業の上昇幅が大きい。しかし、来期の見通しについては、全業種で下向く予想となっている。

5. 経営上の問題点について

上位の4項目、「売上・受注不振」「過当競争」「収益不振」「販売価格安」は変わっていないが、「原材料・仕入価格高」が製造業と卸・小売業で比率が高くなっている。

1. 県内景況感について

～ 僅かだが下向きに転ずる ～

[10～12月期の実績] 県内の景況感（前年同期比）についてみると、**全業種**では「良い」と答えた企業が9.4%（前期10.2%）、「悪い」が52.4%（同50.5%）で、DIは△43.0（同△40.3）と、2.7ポイント下降し下向きに転じた。

業種別の景況感（DI）をみると、**製造業**が△26.0（同△42.4）、**建設業**が△42.1（同△47.2）、**卸・小売業**が△56.5（同△35.0）と卸・小売業だけが下向いている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、**全業種**では「良くなる」とみる企業が8.7%、「悪くなる」が49.4%であることから、DIは△40.7となり、10～12月期実績と比較すると指標は2.3ポイント上向く。

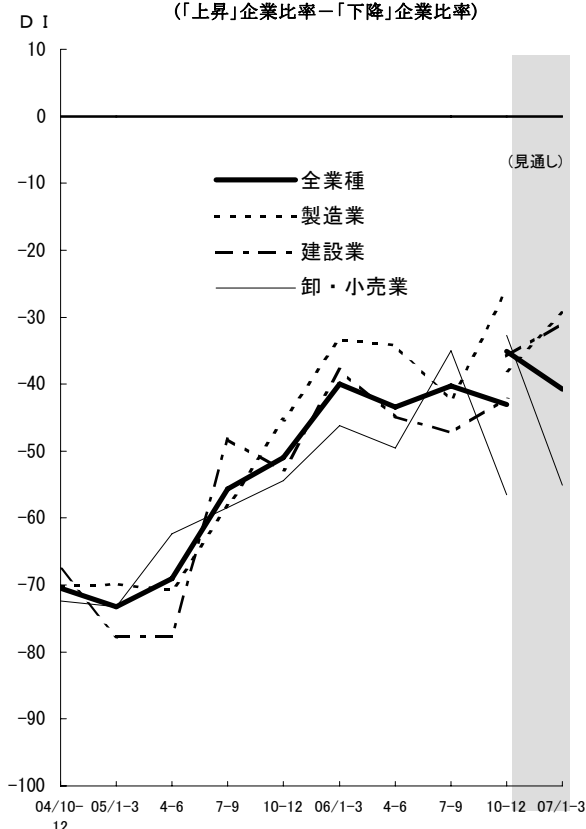
業種別にみると、**製造業**が△29.5、**建設業**が△30.9、**卸・小売業**が△55.1となっており、10～12月期実績と比較して建設業以外は概ね横ばい見通しの回答結果だった。

県内景況感(前年同期比)

		（％）					DI
	期	良い	やや良	不変	やや悪	悪い	
全業種	10～12月 （実績）	0.0	9.4	38.2	34.5	17.9	-43.0
	1～3月 （見通し）	0.0	8.7	41.9	32.9	16.5	-40.7
（製造業）	10～12月 （実績）	0.0	14.3	45.4	26.0	14.3	-26.0
	1～3月 （見通し）	0.0	12.8	44.9	23.1	19.2	-29.5
（建設業）	10～12月 （実績）	0.0	8.8	40.3	28.1	22.8	-42.1
	1～3月 （見通し）	0.0	12.7	43.7	29.1	14.5	-30.9
（卸・小売業）	10～12月 （実績）	0.0	5.9	31.7	44.6	17.8	-56.5
	1～3月 （見通し）	0.0	3.1	38.7	42.9	15.3	-55.1

県内景況感(前年同期比)

（「上昇」企業比率－「下降」企業比率）



2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 7期振りに下向くもプラスの水準 ～

[10～12月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、**全業種**では「増加」と答えた企業が39.0%(前期38.9%)、「減少」が38.1%(同33.7%)となり、DIは0.9(同5.2)と、7期振りに下向いた。

業種別にDIをみると、**製造業**7.7(前期11.0)、**建設業**3.4(同1.9)、**卸・小売業**△6.0(同2.8)となっており、建設業が上昇したのに対し、卸・小売業がマイナスの水準に下降している。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し(前年同期比)をみると、**全業種**では「増加」とみる企業が22.0%、「減少」が38.9%であることからDIは△16.9で、10～12月期実績と比較して大きく下向く予想となっている。

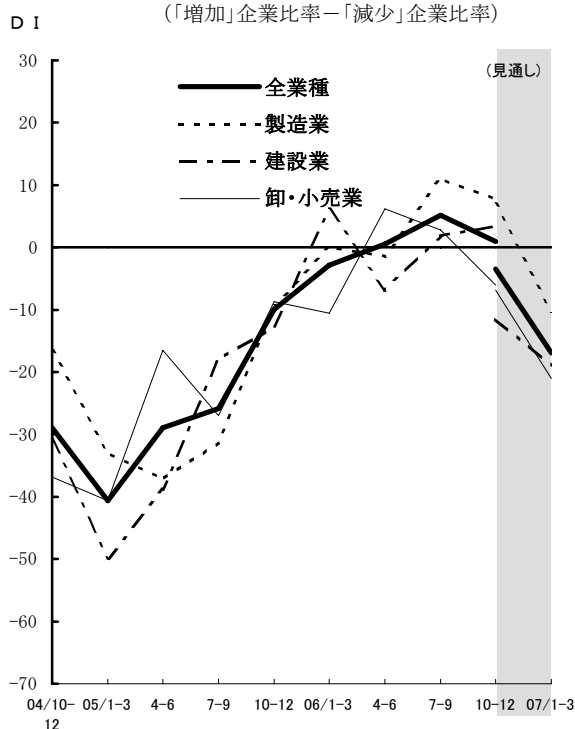
業種別にDIをみると、**製造業**で△10.2、**建設業**で△18.9、**卸・小売業**で△21.0となっており、10～12月期実績と比較して全業種で下向く見通しとなっている。特に建設業は22.3ポイント、製造業は17.9ポイント下向いている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月(実績)	8.5	30.5	22.9	25.0	13.1	0.9
	1～3月(見通し)	2.5	19.5	39.1	29.2	9.7	-16.9
(製造業)	10～12月(実績)	7.7	33.3	25.7	20.5	12.8	7.7
	1～3月(見通し)	1.3	23.1	41.0	23.1	11.5	-10.2
(建設業)	10～12月(実績)	8.6	31.0	24.2	22.4	13.8	3.4
	1～3月(見通し)	1.7	25.9	25.9	36.2	10.3	-18.9
(卸・小売業)	10～12月(実績)	9.0	28.0	20.0	30.0	13.0	-6.0
	1～3月(見通し)	4.0	13.0	45.0	30.0	8.0	-21.0

売上・出荷動向(前年同期比)

(「増加」企業比率-「減少」企業比率)



(2) 生産高または仕入高

～ 卸・小売業の仕入高下向く ～

[10～12月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）では「増加」と答えた企業が34.6%（前期35.6%）、「減少」が32.0%（同32.9%）で、DIは2.6（同2.7）と横ばいとなっている。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は41.3%（前期42.6%）、「減少」が40.2%（同33.6%）で、DIは1.1（同9.0）と下向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、**製造業**（生産高）については、「増加」と答えた企業が23.1%、「減少」が30.7%であることから、DIは△7.6で、10～12月期実績と比較して下向く見通しとなっている。

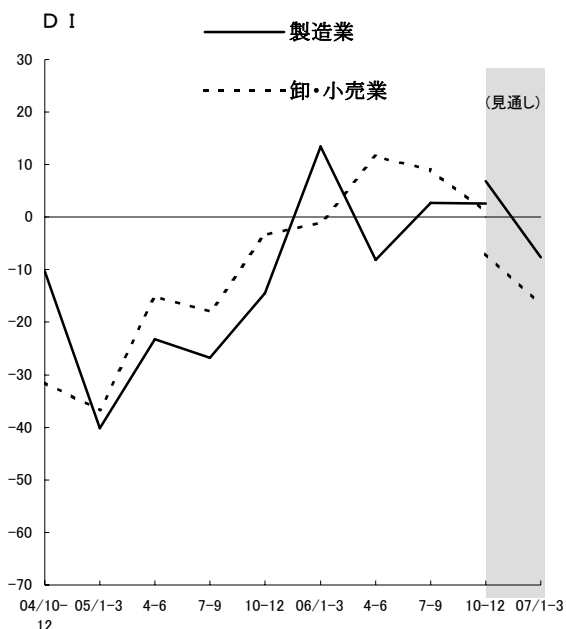
卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が18.5%、「減少」が35.1%であることから、DIは△16.6となり、10～12月期実績と比較して大きく下向く見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	10～12月 (実績)	7.7	26.9	33.4	19.2	12.8	2.6
	1～3月 (見通し)	2.6	20.5	46.2	19.2	11.5	-7.6
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	6.2	35.1	18.5	30.9	9.3	1.1
	1～3月 (見通し)	4.1	14.4	46.4	28.9	6.2	-16.6

生産・仕入動向(前年同期比)

(「増加」企業比率－「減少」企業比率)



(3) 在 庫

～ 製造業の製品在庫下向き、卸・小売業の商品在庫は上向き ～

【10～12月期の実績】 在庫状況実績（前年同期比）をみると、**製造業**では、製品在庫が「増加」と答えた企業は9.5%（前期19.7%）、「減少」が27.1%（同30.9%）であることから、DIは△17.6（同△11.2）となった。また、原材料在庫水準については「過大」が11.6%（同20.6%）、「適正」が75.4%（同63.5%）、「不足」が13.0%（同15.9%）である。

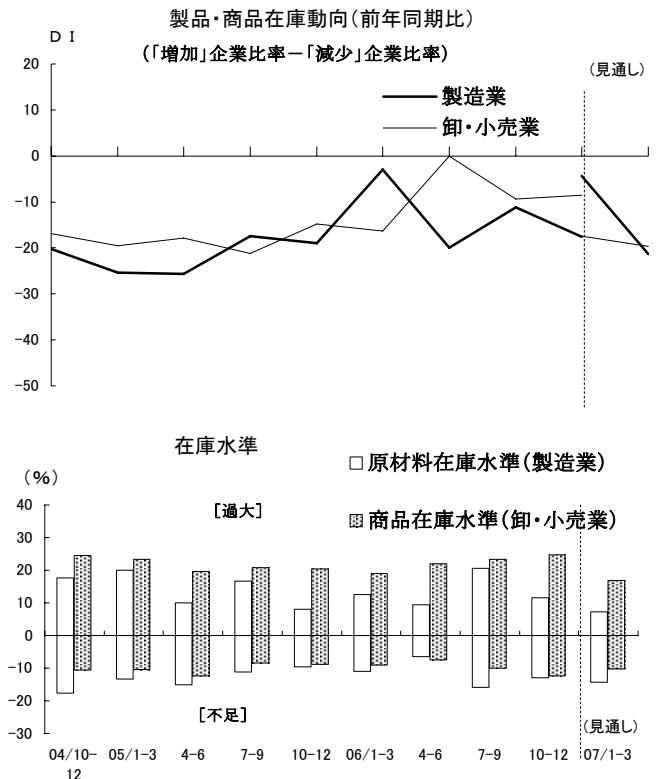
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が18.9%（前期17.5%）、「減少」27.4%（同26.8%）であることから、DIは△8.5（同△9.3）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が24.7%（同23.3%）、「適正」が62.9%（同70.7%）、「不足」が12.4%（同10.0%）である。

【1～3月期の見通し】 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、**製造業**の製品在庫は、「増加」とみる企業が6.7%、「減少」が28.0%で、DIは△21.3となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が7.2%、「適正」が78.4%、「不足」が14.4%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が6.5%、「減少」が26.1%であることから、DIは△19.6となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が16.9%、「適正」が73.0%、「不足」が10.1%である。

製品・商品在庫(前年同期比)

		(%)					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
(製造業)	10～12月 (実績)	0.0	9.5	63.4	23.0	4.1	-17.6
	1～3月 (見通し)	0.0	6.7	65.3	21.3	6.7	-21.3
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	4.2	14.7	53.7	22.1	5.3	-8.5
	1～3月 (見通し)	2.2	4.3	67.4	18.5	7.6	-19.6



(4) 収 益

～ 建設業は横ばい、他の業種は上向く ～

[10～12月期の実績] 収益動向実績（前年同期比）をみると、全業種では「増加」と答えた企業が27.6%（前期23.6%）、「減少」が42.1%（同43.4%）であり、D Iは△14.5（同△19.8）となり2期連続で上向いた。

業種別にD Iをみると、**製造業△3.8**（前期△11.0）、**建設業△15.8**（同△15.0）、**卸・小売業△22.0**（同△28.5）となり、建設業が僅かに下向いたのに対し、製造業、卸・小売業では上向いている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、全業種では「増加」とみる企業が19.5%、「減少」とみる企業が40.3%であることから、D Iは△20.8で、10～12月期実績と比較して6.3ポイント下向く見通し。

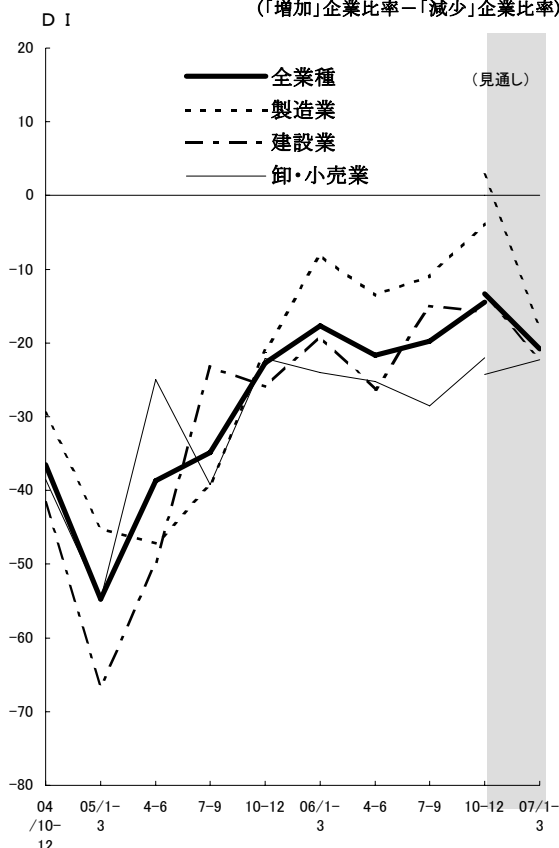
業種別にD Iをみると、**製造業は△17.9**、**建設業△22.2**、**卸・小売業△22.3**であり、10～12月期実績と比較して、全業種で下向く見通しとなっている。

収 益(前年同期比)

		D I (%)					D I
期		増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12月 (実績)	3.8	23.8	30.3	30.2	11.9	-14.5
	1～3月 (見通し)	2.2	17.3	40.2	28.6	11.7	-20.8
(製造業)	10～12月 (実績)	1.3	30.8	32.0	26.9	9.0	-3.8
	1～3月 (見通し)	1.3	16.7	46.1	24.4	11.5	-17.9
(建設業)	10～12月 (実績)	0.0	29.8	24.6	31.6	14.0	-15.8
	1～3月 (見通し)	0.0	24.1	29.6	29.6	16.7	-22.2
(卸・小売業)	10～12月 (実績)	8.0	15.0	32.0	32.0	13.0	-22.0
	1～3月 (見通し)	4.0	14.1	41.5	31.3	9.1	-22.3

収益動向(前年同期比)

(「増加」企業比率-「減少」企業比率)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格のD Iはプラスの高い水準で推移 ～

【10～12月期の実績】 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が18.5%（前期19.4%）、「低下」が22.4%（同24.2%）であることから、D Iは△3.9（同△4.8）と上向きとなった。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が43.5%（前期39.3%）「低下」が7.3%（同5.4%）であることから、D Iは36.2（同33.9）と4期連続で上向いておりプラスの高い水準で推移している。

【1～3月期の見通し】 1～3月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が19.2%、「低下」とみる企業が19.6%であることから、D Iは△0.4で、10～12月期実績と比較して上向く見通しとなっている。

仕入価格については、「上昇」とみる企業が36.4%、「低下」とみる企業が6.5%であることからD Iは29.9となり、10～12月期よりは下向く見通しとなっている。

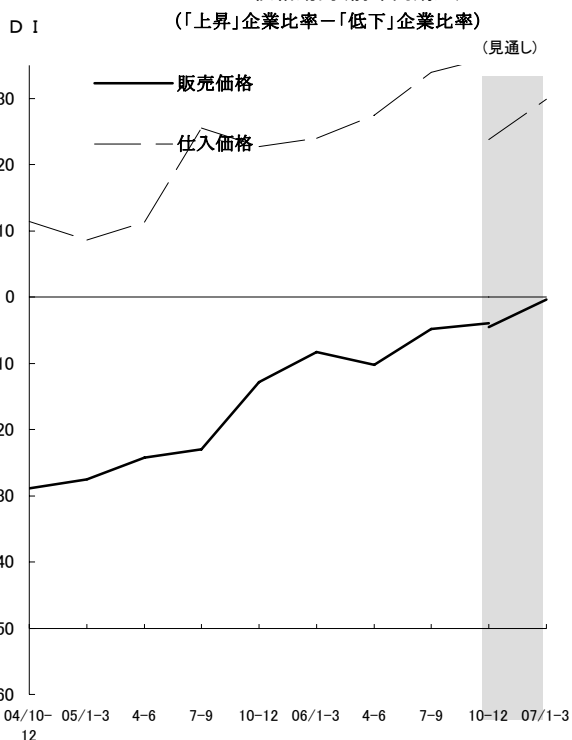
販売価格(前年同期比)

		D I					
		（％）					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I
全業種	10～12月 （実績）	1.7	16.8	59.1	18.5	3.9	-3.9
	1～3月 （見通し）	2.2	17.0	61.2	14.8	4.8	-0.4

仕入価格(前年同期比)

		D I					
		（％）					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	D I
全業種	10～12月 （実績）	6.0	37.5	49.2	6.0	1.3	36.2
	1～3月 （見通し）	5.2	31.2	57.1	5.6	0.9	29.9

価格動向(前年同期比)



3. 設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

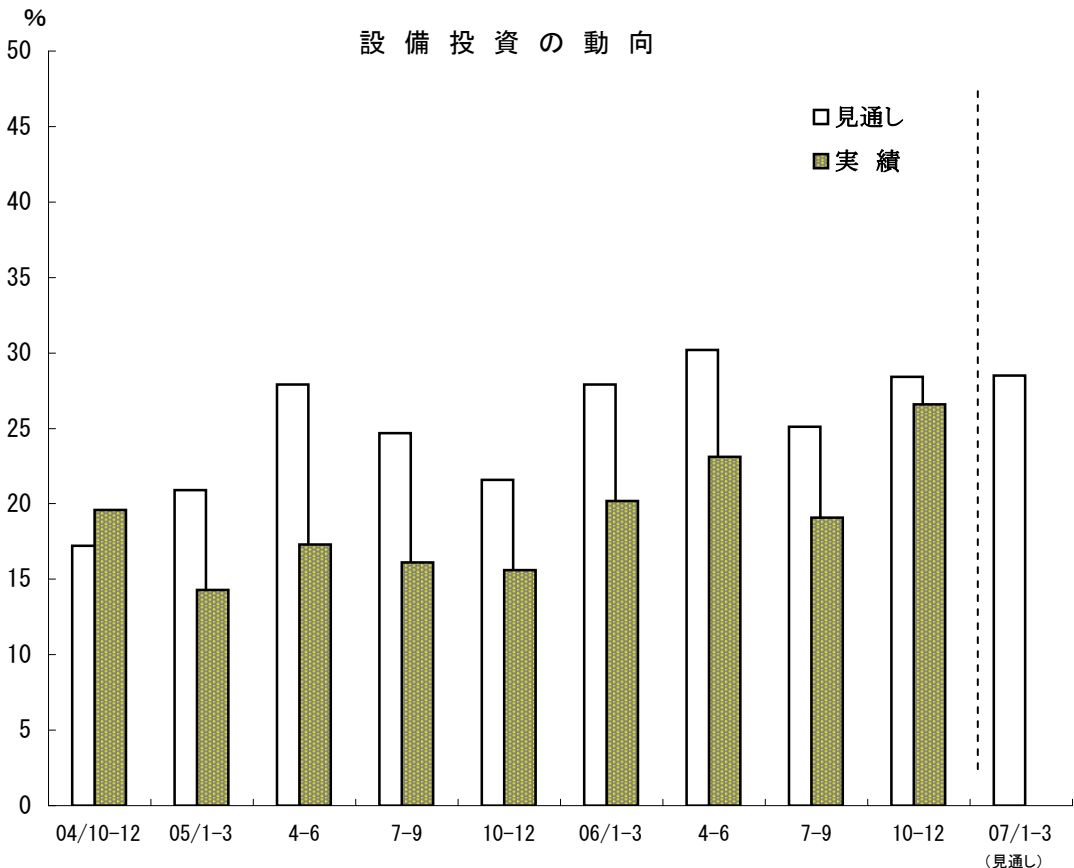
～ 全業種で上向く ～

【10～12月期の実績】 設備投資の実施状況をみると、**全業種**では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は26.6%（前期19.1%）で、上向きに転じている。

これを業種別にみると、**製造業**が34.2%（前期27.8%）、**建設業**22.4%（同11.3%）、**卸・小売業**23.2%（同17.0%）と、全業種で上向いた。

【1～3月期の見通し】 今後3ヵ月の設備投資について**全業種**では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で13.8%（前期19.1%）、「計画はあるが具体化していない」は14.7%（同9.3%）、「計画はない」は71.5%（同71.6%）であった。「計画あり」は合計28.5%（同28.4%）と前期から横ばいとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、**製造業**で33.8%（前期37.5%）、**建設業**で20.6%（同22.6%）、**卸・小売業**で29.0%（同25.0%）と、製造業と建設業で下向いている。



(2) 設備投資の目的

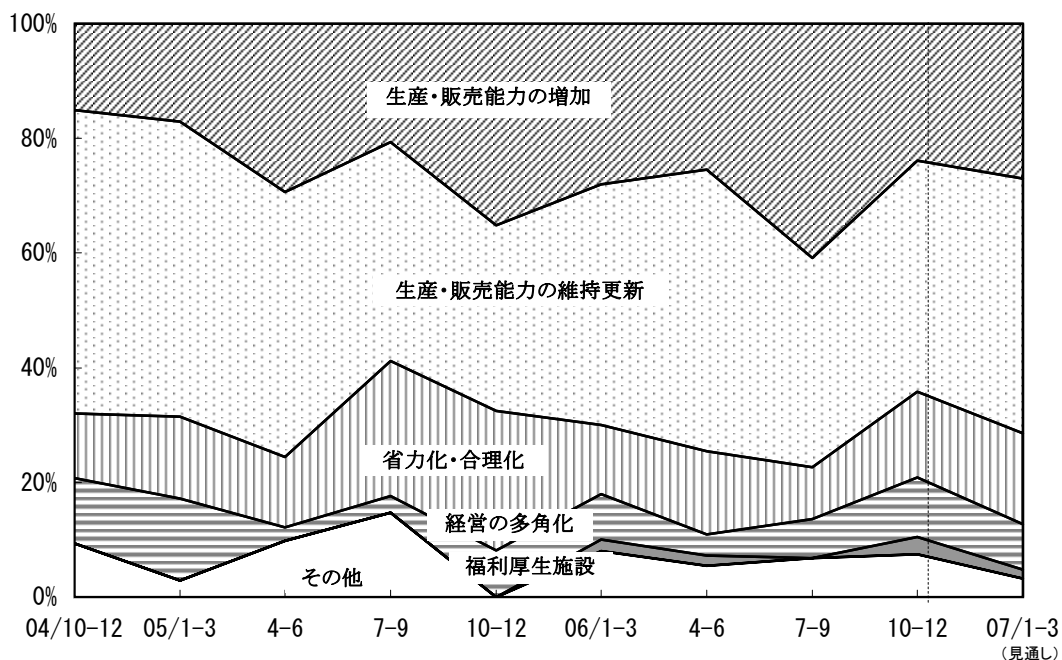
【10～12月期の実績】 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(26.6%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が40.3%（前期36.4%）の比率でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」が23.9%（同40.9%）で2位、「省力化・合理化」が14.9%（同9.1%）で3位となっている。

業種別にみると、**全業種**で「生産・販売能力の維持更新」がトップで、「生産・販売能力の増加」が2位となっているが、**製造業と卸・小売業**では「省力化・合理化」が3位なのに対して、**建設業**では「経営の多角化」が3位となっている。

【1～3月期の見通し】 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(28.5%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」が44.4%（前期35.7%）でトップとなり、以下、「生産・販売能力の増加」27.0%、「省力化・合理化」15.9%、「経営の多角化」7.9%の順となっている。

業種別では、**全業種**で「生産・販売能力の維持更新」がトップとなっているが、**製造業と卸・小売業**では「生産・販売能力の増加」が2位となっているのに対して、**建設業**では「経営の多角化」が18.2%で2位となっている。

設備投資の目的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 全業種で上向くも、見通しは厳しい ～

[10～12月期の実績] 資金繰り状況（前期比）は、全業種では、「楽になった」とする企業が18.7%（前期12.2%）、「苦しくなった」が25.0%（同31.2%）であることから、D Iは△6.3（同△19.0）と上向いている。

業種別にD Iをみると、**製造業**が△2.6（前期△15.0）、**建設業**が△10.4（同△15.0）、**卸・小売業**が△6.8（同△23.6）で、全業種で上向きとなっており、製造業と卸・小売業の上昇が大きい。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が14.0%、「苦しくなる」が31.4%で、D Iは△17.4となり、10～12月期実績（△6.3）と比較して、下向き見通しとなっている。

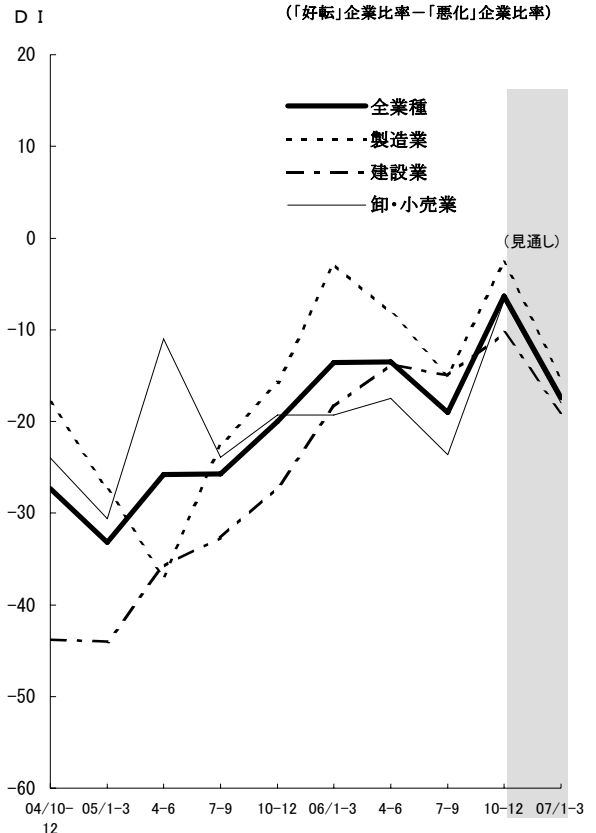
業種別にD Iをみると、**製造業** △15.3、**建設業** △19.0、**卸・小売業** △18.0となっており、10～12月期実績と比較して、全業種で下向き予想となっている。

資金繰り(前期比)

		(%)					
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	DI
全業種	10～12 (実績)	3.4	15.3	56.3	15.7	9.3	-6.3
	1～3 (見通し)	1.3	12.7	54.6	21.2	10.2	-17.4
(製造業)	10～12 (実績)	2.6	15.6	61.0	10.4	10.4	-2.6
	1～3 (見通し)	1.3	15.4	51.3	20.5	11.5	-15.3
(建設業)	10～12 (実績)	3.4	15.5	51.8	20.7	8.6	-10.4
	1～3 (見通し)	0.0	17.2	46.6	22.4	13.8	-19.0
(卸・小売業)	10～12 (実績)	4.0	14.9	55.4	16.8	8.9	-6.8
	1～3 (見通し)	2.0	8.0	62.0	21.0	7.0	-18.0

資金繰り動向(前期比)

(「好転」企業比率-「悪化」企業比率)



(2) 現金・預金

[10～12月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が16.5%（前期14.5%）、「減少した」が34.3%（同38.4%）であることから、DIは△17.8（同△23.9）と上向いた。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が10.7%、「減少する」が37.2%であることから、DIは△26.5（当期△17.8）と下向く予想となっている。

(3) 金融機関借入

[10～12月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が22.5%（前期21.2%）、「減少した」が28.6%（同33.0%）であることから、DIは△6.1（同△11.8%）と上向きとなった。

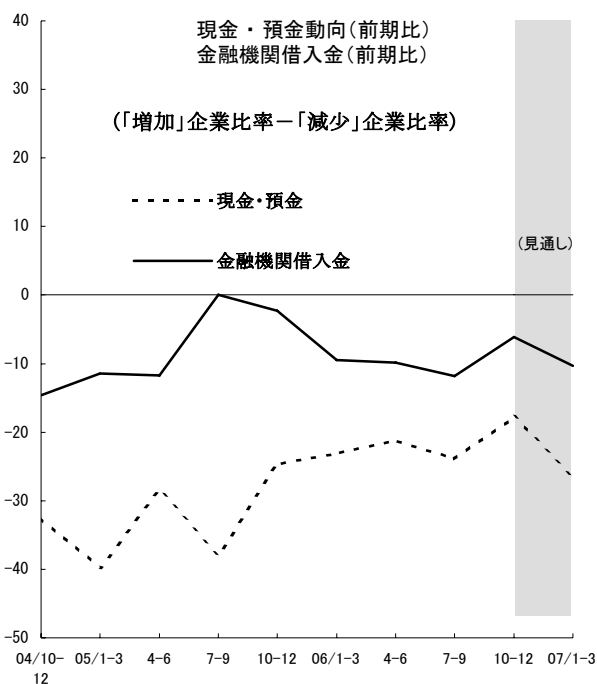
[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が16.1%、「減少する」が26.4%であることから、DIは△10.3（当期△6.1）と下向く予想となっている。

現金・預金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12 （実績）	1.7	14.8	49.2	24.6	9.7	-17.8
	1～3 （見通し）	0.9	9.8	52.1	26.9	10.3	-26.5

金融機関借入金(前期比)

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	10～12 （実績）	3.5	19.0	48.9	22.1	6.5	-6.1
	1～3 （見通し）	3.5	12.6	57.5	21.6	4.8	-10.3



(4) 販売代金回収期間

[10～12月期の実績] 販売代金回収期間（前期比）については、「短くなった」とする企業が7.7%（前期1.8%）、「長くなった」が14.0%（同16.5%）であることから、D Iは△6.3（同△14.7）となった。また、78.3%（同81.7%）の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「短くなる」とみる企業が5.6%、「長くなる」が13.3%であることから、D Iは△7.7（当期△6.3）となる。また、81.1%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[10～12月期の実績] 仕入代金決済期間（前期比）については、「長くなった」とする企業が3.9%（前期1.8%）、「短くなった」が4.3%（同1.7%）であることから、D Iは△0.4（同0.1）となった。また、91.8%（同96.5%）の企業は「変わらない」としている。

[1～3月期の見通し] 1～3月期の見通し（当期比）をみると、「長くなる」とみる企業が3.0%、「短くなる」が6.1%であることから、D Iは△3.1（当期△0.4）となる。また、90.9%の企業は「変わらない」とみている。

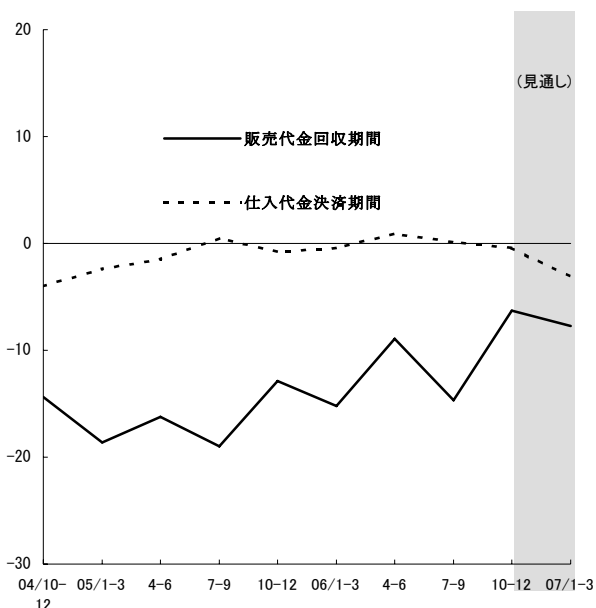
販売代金回収期間(前期比)

		（％）					DI
期	短く	やや短	不変	やや長	長く		
全業種	10～12 （実績）	0.9	6.8	78.3	11.9	2.1	-6.3
	1～3 （見通し）	0.9	4.7	81.1	10.3	3.0	-7.7

仕入代金決済期間(前期比)

		（％）					DI
期	長く	やや長	不変	やや短	短く		
全業種	10～12 （実績）	0.0	3.9	91.8	3.4	0.9	-0.4
	1～3 （見通し）	0.0	3.0	90.9	4.8	1.3	-3.1

販売代金回収期間動向(前期比)
 （「短くなった」企業比率－「長くなった」企業比率）
 仕入代金決済期間動向(前期比)
 （「長くなった」企業比率－「短くなった」企業比率）



5. 経営上の問題点について

～ 「売上・受注不振」が依然トップ ～

10～12月期における経営上の問題点をみると、**全業種**では「売上・受注不振」28.7%（前期26.7%）、「過当競争」17.5%（同17.2%）、「収益不振」15.7%（同16.5%）、「販売価格安」10.5%（同10.8%）、「原材料・仕入価格高」8.9%（同11.1%）の順となり、上位の項目に変化はなかった。

業種別に上位3項目をみると、**製造業**では①「受注不振」28.7%（前期22.5%）、②「収益不振」13.2%（同10.9%）③「販売価格安」11.6%（同12.4%）。**建設業**では①「受注不振」34.3%（同29.3%）、②「過当競争」24.8%（同21.2%）、③「収益不振」18.1%（同19.2%）。**卸・小売業**では①「売上不振」27.6%（同29.2%）、②「過当競争」20.4%（同20.5%）、③「収益不振」15.5%（同18.9%）となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」がトップとなり、次いで「過当競争」「収益不振」「販売価格安」が上位を占めているが、「原材料・仕入価格高」も製造業と卸・小売業で比率が高くなっている。

